

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 125 事業名 家電リサイクル事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
	事項		不法投棄対策事業	

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	2	一般廃棄物の適正処理

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成13年度～		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	和田 年晃 (435-1352)	
関連課	青岸清掃センター		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		事業内容					
事業概要	市民及び行政が不要となったテレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機を適正に処理する。		市民は、不要となった家電四品目を小売業者に引渡すか、指定取引場所へ自己搬入するか、粗大ごみ受付センターへ回収依頼するかをして適正に処理を行う。行政は、不法投棄された家電四品目を指定取引場所へ引渡し適正処理を行う。				
	実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物をメーカーの指定引取場所まで運搬した。運搬台数は下記のとおりである。 エアコン 85台 テレビ 884台 冷蔵庫及び冷凍庫 325台 洗濯機 365台 計 1,659台		不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物をメーカーの指定引取場所まで運搬した。運搬台数は下記のとおりである。 エアコン 41台 テレビ 902台 冷蔵庫及び冷凍庫 305台 洗濯機 290台 計 1,538台		不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物をメーカーの指定引取場所まで運搬した。運搬台数は下記のとおりである。 エアコン 35台 テレビ 1,276台 冷蔵庫及び冷凍庫 260台 洗濯機 259台 計 1,830台			

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,481	366	1,481	485	1,625	979	1,294				
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		9.7%		-20.4%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	6,129	2,497	6,129	3,390	3,390	5,315	5,315			
		非常勤職員	4,099	1,633		122	122	202	202			
	小計	10,228	4,130	6,129	3,512	3,512	5,517	5,517				
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他	4	4										
一般財源(税等)	1,316	362	1,481	485	1,625	979	1,294					
所要人数	常勤職員	0.33	0.33	0.33	0.45	0.45	0.7	0.7				
	非常勤職員	1.02	1.02		0.05	0.05	0.08	0.08				

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	不法投棄防止啓発広報誌配布率				年度目標値	100	100	100	
					実績値	100	100	100	
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物の適正な引渡し率				年度目標値	100	100	100	
					実績値	100	100	100	
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	家電リサイクル法に基づき、特定家庭用機器廃棄物は、適正処理をすることが求められているため、指定取引場所へ引渡しリサイクルルートへのせていくことが、最適な方法と考えられるため。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	